

令和5年度飯能市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			2,037,715	
	1 営業収益		1,261,128	
		1 下水道使用料	982,080	
		2 雨水処理負担金	272,730	
		3 その他営業収益	6,318	
	2 営業外収益		688,535	
		1 他会計負担金	97,160	
		2 他会計補助金	32,542	
		3 長期前受金戻入	558,736	
		4 雑収	97	
	3 附帯事業収益		88,000	
		1 太陽光発電施設売電収入	88,000	
	4 特別利益		52	
		1 過年度損益修正益	52	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			2,010,623	
	1 営業費用		1,794,851	
		1 管 渠 費	55,057	
		2 ポ ン プ 場 費	83,917	
		3 処 理 場 費	565,918	
		4 業 務 費	44,556	
		5 総 係 費	78,286	
		6 減 価 償 却 費	956,925	
		7 資 産 減 耗 費	10,192	
	2 営業外費用		137,621	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,856	
		2 雑 支 出	200	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,565	
	3 附帯事業費用		60,951	
		1 大規模太陽光発電事業費用	60,951	
	4 特別損失		7,200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	
		2 そ の 他 特 別 損 失	7,000	
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			984,225	
	1 企 業 債		503,100	
		1 企 業 債	503,100	
	2 負担金及び分担金		29,527	
		1 他 会 計 負 担 金	19,526	
		2 工 事 負 担 金	10,001	
	3 他 会 計 補 助 金		178,042	
		1 他 会 計 補 助 金	178,042	
	4 国 庫 補 助 金		273,556	
		1 国 庫 補 助 金	273,556	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,625,186	
	1 建 設 改 良 費		960,647	
		1 建 設 事 務 費	41,404	
		2 管 渠 建 設 改 良 費	674,646	
		3 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	15,400	
		4 処 理 場 建 設 改 良 費	228,214	
		5 固 定 資 産 購 入 費	983	
	2 企 業 債 償 還 金		664,539	
		1 企 業 債 償 還 金	664,539	

令和5年度飯能市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 13,969,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	956,925,000
固定資産除却費	10,192,000
長期前受金戻入額	△ 558,736,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減額 (△は増加)	500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	665,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減額 (△は減少)	39,351,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	818,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	289,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	116,856,000
損害賠償金ほか	△ 52,000
小計	552,870,000
利息の支払額	△ 116,856,000
損害賠償金ほかの受取額	52,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,066,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 876,984,000
国庫補助金による収入	248,687,000
受益者負担金等による収入	10,001,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	179,606,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 438,690,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	503,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 664,539,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 161,439,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 164,063,000
資金期首残高	433,039,154
資金期末残高	<u>268,976,154</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

( )内はパートタイム職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	10	(0) 0	195	39,216	26,907	66,318	19,261	85,579
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	18,448	12,328	30,776	8,432	39,208
	合 計	8	15	(0) 0	195	57,664	39,235	97,094	27,693	124,787
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	10	(0) 0	195	39,031	26,356	65,582	18,765	84,347
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	19,440	12,742	32,182	8,641	40,823
	合 計	8	15	(0) 0	195	58,471	39,098	97,764	27,406	125,170
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	185	551	736	496	1,232
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	△992	△414	△1,406	△209	△1,615
	合 計	0	0	(0) 0	0	△807	137	△670	287	△383

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		2,112	3,740	1,344	1,059	3,404	161	2,544	13,496
前 年 度		2,352	3,835	954	899	3,075	135	3,072	13,770	11,006
比 較		△240	△95	390	160	329	26	△528	△274	369

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△807	給与改定に伴う増減分	146		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	879		平均昇給率 1.56% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15人
		その他の増減分	△1,832		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 1人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 △1人 1人 0人
職 員 手 当	137	制度改正に伴う増減分	515	勤勉手当 515千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	△378		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,514
	平均給与月額 (円)	378,146
	平均年齢 (歳)	40.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,733
	平均給与月額 (円)	405,689
	平均年齢 (歳)	42.7

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	164,100
大学卒	191,700	191,700



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	2	14.3
	3級	4	28.6
	4級	3	21.4
	5級	2	14.3
	6級	1	7.1
	7級	0	0
	8級	1	7.2
	計	14	100
令和4年1月1日現在	1級	1	6.6
	2級	2	13.3
	3級	4	26.7
	4級	3	20.0
	5級	3	20.0
	6級	1	6.7
	7級	0	0
	8級	1	6.7
	計	15	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (1)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参 事	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)		100	100	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
大規模太陽光発電施設 借料	千円 1,448,040	平成26年度 ） 令和4年度	千円 457,132	令和5年度 ） 令和17年度	千円 990,908	千円 0	千円 0	千円 990,908

令和4年度飯能市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	877,500,000	
(2)	雨水処理負担金	236,874,000	
(3)	その他営業収益	6,245,000	1,120,619,000
2	営業費用		
(1)	管渠費	53,089,000	
(2)	ポンプ場費	69,289,000	
(3)	処理場費	413,496,000	
(4)	業務費	33,459,000	
(5)	総係費	75,265,000	
(6)	減価償却費	923,682,000	
(7)	資産減耗費	5,118,000	1,573,398,000
	営業損失		452,779,000
3	営業外収益		
(1)	他会計負担金	38,642,000	
(2)	他会計補助金	29,534,000	
(3)	長期前受金戻入	525,824,000	
(4)	雑収益	92,000	594,092,000

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	124,699,000		
(2)	雑支出	27,938,000	152,637,000	441,455,000
5	附帯事業収益			
(1)	太陽光発電施設売電収入	80,000,000	80,000,000	
6	附帯事業費用			
(1)	大規模太陽光 発電事業費用	56,437,000	56,437,000	23,563,000
	経常利益			12,239,000
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	49,000	49,000	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	182,000		
(2)	その他特別損失	8,800,000	8,982,000	△ 8,933,000
	当年度純利益			3,306,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益 剰余金変動額			106,777,000
	当年度未処分利益剰余金			110,083,000

令和4年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		4,607,888,626	
ロ	建 物	1,163,968,162		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 183,397,883</u>	980,570,279	
ハ	構 築 物	25,370,090,731		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,781,170,058</u>	22,588,920,673	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,873,520,170		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 845,119,244</u>	2,028,400,926	
ホ	車 両 運 搬 具	167,694		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	167,694	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,535,488		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 758,194</u>	1,777,294	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>230,603,640</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,438,329,132
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		<u>3,816,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,816,000</u>
	固 定 資 産 合 計			30,442,145,132

2 流動資産

(1) 現金預金		433,039,154	
(2) 未収金	193,286,903		
貸倒引当金	<u>△ 2,727,000</u>	190,559,903	
(3) 貯蔵品		<u>810,000</u>	
流動資産合計			<u>624,409,057</u>
資産合計			<u><u>31,066,554,189</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,246,527,867</u>		
企業債合計		<u>8,246,527,867</u>	
固定負債合計			8,246,527,867

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>646,362,391</u>		
企業債合計		646,362,391	
(2) 未払金		281,213,949	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,507,129		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,427,339</u>		



引当金合計		8,934,468	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			937,010,808
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,559,178,451		
ロ 県補助金	20,300,507		
ハ 受贈財産評価額	6,859,656,236		
ニ 受益者負担金	651,253,347		
ホ その他	3,828,391,808		
長期前受金合計		17,918,780,349	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,184,428,325	
繰延収益合計			15,734,352,024
負債合計			24,917,890,699

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	347,472,326		
自己資本金合計		2,695,410,274	
資本金合計			2,695,410,274

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,772,369,190		
ロ 県 補 助 金	17,995,697		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	27,083,520		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>1,525,721,669</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,343,170,076	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>110,083,140</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>110,083,140</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,453,253,216</u>
資 本 合 計			<u>6,148,663,490</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>31,066,554,189</u></u>

令和5年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,163,968,162		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 229,767,883</u>	934,200,279	
	ハ 構 築 物	26,107,205,731		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,517,687,058</u>	22,589,518,673	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,863,328,170		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,019,055,244</u>	1,844,272,926	
	ホ 車 両 運 搬 具	167,694		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	167,694	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,535,488		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 860,194</u>	1,675,294	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>370,472,640</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,348,196,132
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>3,816,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,816,000</u>
	固 定 資 産 合 計			30,352,012,132

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		268,976,154	
(2) 未 収 金	192,786,903		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,758,000</u>	190,028,903	
(3) 貯 蔵 品		<u>145,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>459,150,057</u>
資 産 合 計			<u><u>30,811,162,189</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,127,789,867</u>		
企 業 債 合 計		<u>8,127,789,867</u>	
固 定 負 債 合 計			8,127,789,867

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>603,661,391</u>		
企 業 債 合 計		603,661,391	
(2) 未 払 金		320,564,949	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,325,129		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,716,339</u>		

引当金合計		10,041,468	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			934,767,808
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,807,865,451		
ロ 県補助金	20,300,507		
ハ 受贈財産評価額	6,859,656,236		
ニ 工事負担金	661,254,347		
ホ その他長期前受金	4,007,997,808		
長期前受金合計		18,357,074,349	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,743,164,325	
繰延収益合計			15,613,910,024
負債合計			24,676,467,699

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	454,249,326		
自己資本金合計		2,802,187,274	
資本金合計			2,802,187,274

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	1,772,369,190
ロ 県 補 助 金	17,995,697
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	27,083,520
ニ その他 資 本 剰 余 金	1,525,721,669

資 本 剰 余 金 合 計

3,343,170,076

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,662,860
---------------------	------------

欠 損 金 合 計

10,662,860

剰 余 金 合 計

3,332,507,216

資 本 合 計

6,134,694,490

負 債 資 本 合 計

30,811,162,189

## 1 重要な会計方針に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法による。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

・当年度において、期末・勤勉手当6月分として 12,182千円を支給するため、賞与引当金 7,508千円の取崩しを予定している。

・当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費6月分として 2,263千円を支払うため、法定福利費引当金 1,428千円の取崩しを予定している。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 164,723千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース会計に係る特例措置により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりである。

物 件 名	未 経 過 リ ー ス 料		
	1 年 内	1 年 超	計
大規模太陽光発電施設借上料	60,950,880円	639,984,240円	700,935,120円